

部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 14年	平成 15年		
一 般 行 政 部 門	議 会 部 門	2	2		
	総 務 部 門	41	40	△1	事務改善
	税 務 部 門	18	18		
	民 生 部 門	57	55	△2	事務改善
	衛 生 部 門	16	17	1	一般ごみ処理 業務の充実
	農 林 水 産 部 門	14	15	1	農業土木業務 の充実
	商 工 部 門	2	1	△1	事務改善
	土 木 部 門	14	14		
	小 計	164	162	△2	
特 別 行 政 部 門	教 育 部 門	40	39	△1	事務改善
	小 計	40	39	△1	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道 部 門	7	6	△1	事務改善
	下 水 道 部 門	9	8	△1	事務改善
	そ の 他 部 門	12	12		
	小 計	28	26	△2	
合 計		232	227	△5	

(注) 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

定員適正計画の数値目標及び進捗状況

(1) 定員適正化目標(数)

平成22年度を目標年とする第3次松前町総合計画に基づいた今後の施策の展開、将来の新たな行政需要の増加などを考慮し、一般行政部門において、15年度までの3年間で、平成12年4月1日現在の職員数(179人)の5人削減を目標とする。

(2) 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

区 分	12年 計画前年	13年 1年目	14年 2年目	15年 3年目	13~15年計 計	(参考) 目標数値
						△5
一 般 行 政	減 員		7	8	7	174
	増 員		1	6	5	
	差 引		△6	△2	△2	
	職 員 数	179	173	171	169	

(注) 1 計画期間は、平成13年~15年の3年間である。

職員手当(平成15年4月1日現在)

区 分	内 容		
扶 養 手 当	配偶者		14,000円
	配偶者以外(2人まで)		6,000円
	その他		5,000円
住 居 手 当	満16歳年度始めから満22歳年度末までの間にある子1人につき加算		5,000円
	持 ち 家	新築・購入後5年	2,500円
		その他	1,000円
借 家	月額12,000円を超える家賃を支払っている者に対し27,000円を限度に支給		
通 勤 手 当	交通機関利用者	運賃等相当額を50,000円を限度に支給	
	自動車等の利用者	通勤距離2km以上の者に通勤区分に応じ、2,000円から20,900円を限度に支給	

特 殊 勤 務 手 当 (14年度)	区 分		全職種
	職員全体に占める手当 支給職員の割合		18.2%
	支給職員1人当たり 平均支給年額		15,733円
	手当の種類(手当数)		7
代 表 的 な 手 当 の 名 称	支 給 額 の 多 い 手 当	徴税従事手当・ 地籍調査手当・ 動物死体処理手当・ 野犬取扱手当・ 伝染病防疫手当	
	多 くの 職 員 に 支 給 さ れ て いる 手 当	徴税従事手当・ 地籍調査手当・ 動物死体処理手当・ 野犬取扱手当・ 伝染病防疫手当	
時 間 外 勤 務 手 当 (14年度)	支 給 総 額		48,898千円
	職 員 1 人 当 た り 支 給 年 額		288千円

特別職の報酬等(平成15年9月1日現在)

区 分	給料月額 報酬月額	期末手当(平成14年度支給割合)				計	職務加算
		6月期	12月期	3月期			
給 料	町 長	873,000円	1.45 月分	1.55 月分	0.50 月分	3.50 月分	有
	助 役	693,000円					
	収入役	633,000円					
報 酬	議 長	380,000円	1.45 月分	1.55 月分	0.50 月分	3.50 月分	有
	副議長	310,000円					
	議 員	290,000円					